

MX「偏見報道」に波紋

逮捕されても影響ない集団
大多数は基地に反対でない

沖縄県の米軍北部訓練場のヘリコプター離着陸帯（ヘリパッド）建設に対する抗議活動を取り上げた東京メトロポリタンテレビジョン（TOKYO MX）の番組を巡り、波紋が広がっている。番組は「こんなやつらが反対運動をしている」などと報じ、市民らは19日、「沖縄に対する誤解や偏見がある」「事実関係が誤っている」とMXに抗議した。

【高橋昌紀、須藤唯哉】

MXは1995年に開局した東京ローカルの地上波。問題の番組は月曜午後10時のバラエティー・情報「ニュース女子」で、大手化粧品会社の子会社が制作。長谷川幸洋・東京新聞論説副主幹が司会し、社会問題などを経済評論家やタレントらが討論する。

1月2日の放送で「ヘリパッド問題はもうなかったら」などと題し、軍事ジャーナリストの井上和彦氏が沖縄から「大多数の人は米軍基地に反対とは聞かない」というレポートをした。さらに抗議活動について「逮捕されても生活の影響もない85

「事実無根」市民が抗議行動

「75歳を集めた集団」「過激デモで危険」「警察も手に負えない」などとテロップやナレーションを入れた。

一方で、ヘリパッド建設現場での取材は「反対派の暴力行為により近寄れない」と断念したと番組内で説明した。他の出演者からの質問に、井上氏は「韓国人はいるわ、中国人はいるわ、という状況」「何でこんなやつらが反対運動やってるんだ」ということで、地元の人々は怒り心頭と聞いた」とコメントした。

有志の市民らは19日、東京都千代田区のMX本社前で、「一方的で、事実関係を間違っ

ている」「メディアへの信頼を悪用した」などと抗議し、訂正と謝罪を求める申し入れ書を同社に提出した。

同社は18日の番組後に「議論の二環として放送しました」「さまざまな立場の方の意見を公平・公正にとりあげてまいります」などとコメントをテロップで放送した。取材に対し「このコメントは、現時点での見解（編成部）としている。放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会は、この番組についての報告をMX側に求める方針だ。

真実追求 配慮を

鈴木秀美・慶応大学教授（憲法）の話 制作会社が作った番組であっても、MXにはテレビ局として期待される真実の追求への配慮が必要だ。政治的意見はあってもいいが、一方的な決めつけをしているなら問題だ。